

令和2年6月26日(金)午後2時

連絡先
大阪府労働環境課
地域労政グループ 吉田・脇田
▽直通 06-6946-2604

令和2年 夏季一時金要求・妥結状況

第2報

【単純平均】

◇ 要求額	701,634円
◇ 回答額	589,831円
◇ 妥結額	595,315円

■ 大阪府労働環境課が、6月22日にまとめた府内の夏季一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和2年 (第2報・6月22日集計)	令和元年 (第2報・6月19日集計)
要求	(473組合) 701,634円	(444組合) 721,422円
回答	(422組合) 589,831円	(428組合) 630,278円
うち、妥結	(379組合) 595,315円	(377組合) 642,206円

◇ 企業(従業員数)規模別回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
			集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	505,976	17	533,752
	30~99人	424,049	62	410,186
	100~299人	550,553	92	548,557
299人以下	193	496,968	171	496,916
300~999人	104	643,151	91	654,138
1,000人以上	125	688,852	117	693,380

◇ 産業別要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
	473	701,634	422	589,831	379	595,315
製造業計	288	698,917	262	617,256	247	621,175
食料品・たばこ	14	744,684	20	684,084	19	678,562
繊維、衣服	23	570,157	25	556,407	24	571,080
木材、家具・装備品	2	692,495	2	692,495	2	692,495
パルプ・紙・紙加工品	7	669,560	8	605,283	7	612,550
印刷・同関連	5	503,217	7	467,533	4	389,404
化学	37	791,970	35	677,885	34	682,323
石油・石炭製品	1	820,000	1	820,000	1	820,000
プラスチック製品	4	589,406	2	659,452	2	659,452
ゴム、皮革製品	1	470,000	1	320,000	1	320,000
窯業・土石製品	10	1,000,000	1	559,318	1	559,318
鉄鋼	28	649,494	24	614,933	24	614,933
非鉄金属	12	621,435	7	510,815	7	510,815
金属製品	47	611,521	34	463,631	31	471,518
機械器具	67	768,615	64	680,350	61	683,464
電子部品・デバイス	2	546,494				
電気機械器具	13	640,830	13	661,987	11	645,667
情報通信機械器具						
輸送用機械器具	13	697,420	15	628,708	15	628,708
その他の製造	2	919,209	3	736,206	3	736,206
非製造業計	185	705,865	160	544,924	132	546,926
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	3	698,854	2	645,444	2	645,444
電気・ガス・熱供給・水道業	1	832,750				
情報通信業	2	621,552	23	868,907	22	823,777
うち、通信・放送			9	1,228,483	8	1,149,321
うち、情報サービス	1	254,293	2	115,059	2	115,059
うち、情報制作(出版等)	1	988,810	12	724,867	12	724,867
運輸業・郵便業	84	741,709	49	434,272	45	451,829
うち、私鉄・バス等	5	860,000	8	647,237	7	679,699
うち、道路貨物輸送	72	730,438	36	358,536	33	375,161
うち、郵便業						
うち、その他	7	773,148	5	638,822	5	638,822
卸売・小売業	59	629,132	47	536,454	40	536,874
金融・保険、不動産、物品賃貸業	4	919,225	3	385,634	2	377,451
うち、金融・保険業	1	1,126,998	1	402,000		
うち、不動産業	3	849,967	1	544,902	1	544,902
うち、物品賃貸業			1	210,000	1	210,000
学術研究、専門・技術サービス業	3	600,998	2	148,720	2	148,720
飲食店、宿泊業	1	865,000	1	865,000	1	865,000
生活関連サービス業、娯楽業	1	689,798	1	413,879	1	413,879
医療、福祉、教育、学習支援業	8	707,010	15	462,745	9	475,014
うち、教育・学習支援業	4	790,254	3	567,500	2	598,116
うち、医療・福祉	4	623,765	12	436,556	7	439,841
複合サービス業、サービス業	19	752,598	17	573,236	8	545,832
うち、複合サービス事業	5	745,855	5	627,126	1	631,354
うち、自動車整備・機械修理	3	949,606	2	371,168	1	394,342
うち、賃貸・広告業	3	670,261	2	456,924	2	456,924
うち、その他	8	713,812	8	619,149	4	606,779

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

【参考】

◇ 支給月額が算出可能(平均賃金が明らか)な341組合における妥結状況

(単純平均)

区分	平均賃金	妥結額	支給月数
妥結	285,251円	607,061円	2.13か月

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

(単純平均・集計対象組合数:316組合)

区分	令和2年	令和元年	対前年比金額(率)
妥結	603,907円	633,601円	▲29,694円(▲4.7%)

※本結果は、第2報時点で妥結済みの379組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の316組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

【今後のホームページでの公表予定】

最終報:7月31日(金曜日)

詳細分析報告:8月7日(金曜日)

◆労働環境課 ホームページ

・調査資料一覧

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

